

# 生成 AI で再定義される弁理士業務

——2026～2035 年の業務・収益・人材構造の構造変化と日米欧の戦略地図

2026 年 5 月

Claude Opus 4.7

## 要約 (TL;DR)

弁理士の仕事は「消える」のではなく「上層シフト」する。明細書ドラフト作成・先行技術調査・中間処理一次解析・FTOクレームチャート作成といった労働集約的タスクは2026~2028年に HITL (Human-in-the-Loop) から HOTL (Human-on-the-Loop) へ移行し、Solve Intelligence で 20 時間→10 時間 (50%減)<sup>1</sup>、DeepIP で「up to a 50% reduction in time spent drafting, freeing roughly two hours of work per day」(CEO François-Xavier Leduc 発言)<sup>2</sup>といった生産性向上が既に報告されている。一方、AI 生成物の正確性検証・戦略立案・経営コンサル・係争支援はむしろ単価上昇する「上流業務」として残り、業務の二極化が進む。

収益モデルは時間チャージ崩壊と固定/サブスクリプション化が不可逆的。Clio「2024 Legal Trends Report」(2024年10月7日公表)は法律専門家のAI利用率が2023年の19%から2024年の79%へ急増(315.8%増)と報告し、CEO Jack Newton は「AI has reached the level of adoption the cloud took a decade to obtain」と述べた<sup>3</sup>。同報告は顧客側でも71%がフラット課金を選好するとし、フラット課金事務所はほぼ即時に支払われる確率が2倍と示す。日本では2024年1月29日のJPO産構審「弁理士制度の現状と今後の課題」資料が、特許事務所所属弁理士は10年後に最大約1,400人減(2023年約8,496人ベース・約16~18%減)、30年後に75歳未満が最大約3,500人減と推計しており<sup>4</sup>、「人手不足下でAI生産性向上を価格転嫁できるか」が中堅・個人事務所の生存条件となる。

日米欧の制度枠組みは収斂(責任は人間)するが、競争レイヤーは異なる。USPTO(2024年4月実務家ガイダンス<sup>5</sup>・2025年11月26日発明者性ガイダンス<sup>6</sup>・2026年3月19日Class ACT<sup>7</sup>)、EPO(2025年4月施行EPC審査ガイドライン<sup>8</sup>+epi2024年11月ガイドライン<sup>9</sup>)、JPO(2025年4月日本弁理士会AI利活用ガイドライン<sup>10</sup>+2025年6月3日知財推進計画2025<sup>11</sup>+2025年6月AI推進法<sup>12</sup>)はいずれも「AIはツール、最終責任は弁理士・人間」で一致する一方、米国は民間スタートアップ(Solve Intelligence・DeepIP等)が事務所市場を席卷、欧州はepi主導の倫理コードで秩序化、日本はPatentfield・Tokkyo.Ai・AI Samurai・Toreruなど国内ベンダー+AI事業者ガイドラインで「内製化×事務所減少」の二重圧力に直面する。日本の弁理士事務所は2026年中に明確なAI戦略・料金改定・育成方針を打ち出さなければ、企業知財

部の内製化と海外 AI 事務所の越境提供で市場シェアを失う蓋然性が高い。

# Key Findings

## 1. 業務領域別の変化——「労働集約タスクのHOTL化」と「上流業務の残存」

業務領域別の短期・中期・長期の変化予測を以下に示す。

業務領域	2026～2027(短期)	2028～2030(中期)	2031～2035(長期)
先行技術調査	EPO ANSERA・USPTO 内部 AI、Patentfield AIR・AI Samurai・ Tokkyo.Ai の自動絞り込み(HITL)	エージェント型クロスデータベース調査(HOTL)。 弁理士は検索式検証と関連性最終判断	国際出願母集団に対するセマンティック網羅調査が HOOTL 化、弁理士は法的解釈に集中
明細書作成	クレーム→明細書展開、 図面→説明文生成 (DeepIP/Solve/サマリア/AI Samurai ZERO/Tokkyo.Ai/appia-engine)。HITL 前提	発明提案書→出願書類の半自動生成。弁理士はクレーム戦略・実施例補強・ノウハウ切り分けに特化	標準的 IT・機械系出願のドラフト生成は HOTL、 医薬・化学・SEP は引き続き HITL
中間処理(OA 対応)	拒絶理由分析・補正案・ 反論ドラフトの自動生成 (DeepIP・Solve Charts・サマリアの拒絶 対応エージェント)	「AI vs AI」の対立構造 (審査官側 AI と出願人側 AI)が顕在化。面接戦略立案が新たな付加価値	単純な進歩性反論は HOOTL、不当拒絶論点・ 面接対応は引き続き HITL
無効資料調査・ FTO	Solve Intelligence Charts、Tokkyo.Ai Deep Research、Patentfield AIR で侵害マッピング自動化	クレームチャート生成・ SEP マッピングの本格 HOTL 化	訴訟戦略・損害論との一 体化、弁護士・訴訟代理人との協業深化
IP ランドスケープ	Patentfield AIR(最大 1 万 件一括 AI 分析、約 65% の時間短縮)、 Tokkyo.Ai、エム二等	経営戦略との一体化、 CIPO/知財役員レベルの 意思決定支援	無形資産価値評価・ ESG/IP 統合報告の標準 業務化
商標調査・出願	Toreru(弁理士業務の約	識別力判断・類否判断の	標準的商標出願は

業務領域	2026～2027(短期)	2028～2030(中期)	2031～2035(長期)
	90%自動化)、cotobox、TM-RoBo、USPTO Class ACT(5 か月→5分)、Tokkyo.Ai AI イメージ検索	HOTL 化(Toreru AI vs 弁理士対決で僅差)	HOOTL、ブランディング・グローバル戦略は弁理士の領域
ライセンス交渉支援	過去契約データのRAG活用、条項分析の自動化	ロイヤリティ分析・損害賠償試算の高度化	戦略的取引・SEP/FRAND 交渉は専門弁理士・弁護士の領域
訴訟支援	文書レビュー、証拠分析、判例検索の高度化	クレームチャート・侵害論の自動構築	訴訟戦略・尋問は引き続き人間が主導

### 根拠となる定量データ

**Solve Intelligence** : 「patent application drafting time from 20 to 10 hours」 「office action 5+ hours each in less than 1 hour」 「60-90% efficiency improvements」 (顧客 testimonial)<sup>1</sup>。

Y Combinator(S23)・Microsoft M12・Thomson Reuters Ventures・20VC 等から累計約 5,500 万ドル超を調達<sup>13</sup>。500 社超の IP ファーム(DLA Piper、Perkins Coie、Siemens、Amgen 等)が利用。Series B では「customers report up to 60–80% time savings on drafting」と公表<sup>14</sup>。

**DeepIP** : CEO François-Xavier Leduc は IPWatchdog プレスリリース(2025 年)で「IP lawyers are under tremendous pressure, expected as they are to deliver applications faster than ever – from 40 hours in the 1990s to just 20 hours today. DeepIP's AI-driven solution supports IP attorneys with up to a 50% reduction in time spent drafting」 「has already helped draft 8,500 patent applications」と発言<sup>2</sup>。2025 年シリーズ A 1,500 万ドル調達(Resonance 主導)<sup>15</sup>。

**EPO** : 審査 AI 「ANSERA」 「EP-AutoCla」 (800 万件で訓練、k-NN)が約 60%の上位 80 件に X 引用を含む(IPKat 2024 年 11 月、CIPA ウェビナー-EPO Alexander Klenner-Bajaja 発表)<sup>16</sup>。2025 年 4 月施行の EPC 審査ガイドラインに「The parties and their representatives are responsible for the content of their patent applications and submissions to the EPO and for complying with the requirements of the EPC regardless of whether a document has been prepared with the assistance

of an artificial intelligence (AI) tool」を明示<sup>8</sup>。

USPTO：2024年4月11日にAIガイドンス(89 FR 25609)公表<sup>5</sup>、2024年7月17日施行の Subject Matter Eligibility 更新(Examples 47-49)<sup>17</sup>、2025年11月26日に発明者性新ガイドンス (Pannu factors を撤回し「AI is a tool, not a co-inventor」、Thaler v. Vidal 確認)<sup>6</sup>、2026年3月19日に Class ACT 発表(USPTO Director John A. Squires：「Classification and design search coding takes five months? How about five minutes or even five seconds」)<sup>7</sup>。

JPO：「特許庁における人工知能(AI)技術の活用に向けたアクション・プラン(令和7年度改定版)」(2025年6月25日)で「9. 生成AIの特許審査業務への適用」を新設<sup>18</sup>。

## 2. ビジネスモデル・収益構造の変化——時間チャージの崩壊と「価値課金」への移行

### (a) 米国の動向

Best Law Firms 「2025 Survey」によれば、72%の米国法律事務所が何らかの AFA(Alternative Fee Arrangement)を提供しており、50人以上の事務所では90%に達する<sup>19</sup>。LeanLawはこれと別系統の「収益占有率」予測として「AFAs will rise from 20% of law firm revenue in 2023 to over 70% by 2025」と引用するが、こちらは一次ソース未特定の業界アナリスト予測である点に留意(指標が混在している)<sup>20</sup>。Law.com 「'It's Real Now': With Law Firm AI Use on the Rise, Expect Alternative Fee Arrangements to Pick Up Steam in 2026」(2025年12月18日)は「The push toward AFAs over hourly billing is likely due to the efficiencies created by artificial intelligence used in client matters」と分析<sup>21</sup>。AI時代の知財業務料金例として、AI支援型先行技術調査が2,000～5,000ドル定額、自動IPランドスケープ分析が5,000～10,000ドル、AI支援型クレームチャート作成が3,000～8,000ドル/特許との水準が報告されている(LeanLaw 2025年データ)<sup>22</sup>。

### (b) 日本の構造的問題

- 特許事務所一人当たり売上低下：1999年2,371万円→2004年1,795万円(パテント誌 Vol.78 No.6『弁理士業界の将来とAIの利用』が高山(2008)を引用)、近年は約1,200万円水準(同論文が金融財政事情研究会2024年データ引用)<sup>23</sup>。

- 一人当たり出願件数：2003年 74.5件→2022年 24.7件(同論文)<sup>23</sup>。
- 受験者数低迷：令和元年 3,488人→令和7年 3,183人(合格率 6.4%、合格者 205人、特許庁発表)<sup>24</sup>。
- 企業値下げ圧力と人手不足の二重苦：日経クロステック「弁理士不足に苦しむ特許事務所、今後10年で最大1400人減少」(2024)はJPO産構審2024年1月29日資料を引用し、特許事務所所属弁理士は10年後に最大約1,400人減(約18%減)、30年後は75歳未満が最大3,500人減と報じる<sup>25</sup>。

### (c) 規模別影響

- 大手事務所(中村合同・TMI・志賀国際・HARAKENZO・ユアサハラ等)：DeepIP/Solveレベルのツール導入余力、SEP/SDV/化学医薬の高単価業務にシフト、AI時代の戦略コンサル化。
- 中堅事務所：Patent Integration「サマリア」、Tokkyo.Ai、AI Samurai等の国内ツール導入で対応。明細書作成・OA対応の効率化を価格転嫁できるかが分岐点。
- 個人事務所・地方事務所：ChatGPT/Claude/Geminiと特許DB(J-PlatPat、Patentfield Mini)で武装、Toreroモデルのような商標特化・スタートアップ特化で生き残り。

### (d) サブスクリプション化の必然性

Clio「2024 Legal Trends Report」(CEO Jack Newton)の「71% of clients would prefer to pay a flat fee for their entire case」という顧客選好<sup>3</sup>は、知財業界にも同等以上に当てはまる。日本でも2026年以降、「成果物課金(出願1件いくら)」から「ポートフォリオ管理サブスク(年額XX万円+出願X件+OA対応+年金管理)」「成功報酬付コンサル」へのシフトが本格化する見込み。

## 3. 弁理士の役割・スキル要件の変化

### 新たに重要となるスキル

- プロンプト・エンジニアリング：AIから良質な出力を引き出す具体的・論理的な指示作成能力。

- AI 出力の検証能力：ハルシネーション検出、事実関係チェック。
- 戦略立案・コンサルティング：技術理解＋ビジネス感覚＋知財経営支援。
- AI 関連発明の審査基準理解：AI コア技術 vs AI 適用発明の切り分け(特許庁 2024 年 3 月 13 日追加 10 事例、2025 年 5 月 30 日更新)<sup>26</sup>。
- データ分析・IP ランドスケープ：Patentfield AIR<sup>27</sup>、Solve Charts 等のツール使いこな  
し。
- 国際的 AI 規制理解：EU AI Act、AI 推進法(2025/5/28 成立)<sup>12</sup>、各国コード等。

## 新人育成の困難

日本弁理士会北村修一郎会長の 2026 年 1 月新年挨拶では、AIPPI 横浜大会翌日のグローバルネットワークサミットで各国弁理士会と意見交換し、新人育成の難しさが共通課題として浮上したと述べる：「将来、一次ドラフトから生成 AI のアウトプットを頼る新人に遭遇した場合等での育成の難しさの話です。生成 AI を使わなくても最初から最後まで完結させる力があれば、生成 AI の活用もありえるかもしれませんが、最初から依存してしまうとブレない自分の軸を作るのが難しい」<sup>28</sup>。

## 専門特化と総合化の二極化

- **専門特化型**：AI/ML 特許、SEP、医薬・バイオ、SDV、SaaS、Web3 等の高度専門分野。
- **総合化型**：知財経営コンサル、スタートアップ伴走支援、IP ランドスケープ、知財 DD 等。

# Details

## 三極比較(日本・米国・欧州)

比較軸	日本	米国	欧州
庁内 AI 活用	JPO アクション・プラン 令和 7 年度改定版 (2025/6/25):分類付与・ 先行技術調査①は導入、 9. 生成 AI 審査業務適用 を新設	USPTO:2024/4/11 AI ガ イダンス、2025/11/26 発明者性ガイダンス、 2026/3/19 Class ACT 商 標分類 AI(5 か月→5 分)	EPO ANSERA/EP- AutoCla(800 万件訓練、 約 60%精度)/LIP(2024- 2025)/2025/4/1 施行ガ イドライン
実務家ガイドライ ン	日本弁理士会「弁理士業 務 AI 利活用ガイドライ ン」(2025/4):守秘義務(弁 理士法第 30 条)、善管注 意義務、ハルシネーショ ン対応	USPTO 実務家ガイダン ス(2024/4):duty of candor、reasonable inquiry、AI 出力をそのま ま信頼することは不十分	epi Guidelines on Use of Generative AI(2024/11、 Professional Conduct Committee 策定)
AI 政策法制	AI 推進法(2025/5/28 成 立、9/1 全面施行)、AI 事 業者ガイドライン 1.1 版 (2025/3)、知財推進計画 2025(2025/6/3):「IP トラ ンスフォーメーション」	バイデン EO 14110 は廃 止、トランプ政権下で規 制緩和方向、州レベル規 制禁止法案も	EU AI Act(Regulation (EU) 2024/1689、 2024/8 発効、2025/2 Phase 1 施行):高リスク AI 規制
AI 発明者性	DABUS 事件知財高裁令和 7 年 1 月 30 日判決(控訴 棄却)→特許制度小委員会 第 51 回(2025/1/17)・第 52 回(2025/3/5)で発明者 の在り方検討	USPTO 2025/11/26 ガイ ダンス:AI は道具、Pannu factors 撤回、「natural person only」、Thaler v. Vidal 確認	EPC:自然人限定(DABUS 判決、EBA G 1/19 系 統)、EPO 審査基準に AI 関連発明の判断枠組
主要 AI ツール(事 務所向け)	Patent Integration「サマ リア」、AI Samurai ONE/ZERO/みんなの特 許、 Tokkyo.Ai/MyTokkyo.Ai、 appia-engine、ユアサポ	Solve Intelligence(\$55M 超、500+社)、 DeepIP(\$15M、 Schwegman 導入)、 Edge、Qatent	Solve Intelligence(ロンド ン拠点)、DeepIP(仏 発)、PatSnap、Cipher、 IPRally、Mewburn Ellis 等の事務所内製化

比較軸	日本	米国	欧州
	AI、Patentfield AIR、 Toreru/cotobox(商標)、 TM-RoBo		
企業内製化圧力	大企業中心に進行、 Patent Integration「サマ リア」企業版が「企業知 財部での内製化を想定し たユースケース」を提供	強い、社内法務・知財部 の Solve/DeepIP 直接導 入が拡大	大手企業(Siemens 等)が Solve Intelligence を直接 導入
代理人数	約 11,743 人(2022 年)、特 許事務所所属 8,496 人 (2023 年)→10 年後最大 1,400 人減見通し	Registered patent practitioners 約 47,000 人(USPTO)	約 13,000 人(epi 登録)、 加盟国別バラつき大
試験	受験者 3,183 人(令和 7 年)、合格者 205 人、合格 率 6.4%	Patent Bar、技術要件あ り、合格率は時期により 変動	EQE(European Qualifying Examination)、合格率低

## 主要ツール詳細

### (a) 海外(米欧)

**Solve Intelligence**(米英、2023 年設立、創業者 Sanj Ahilan・Chris Parsonson・Angus Parsonson):Y Combinator(S23)・Microsoft M12・Thomson Reuters Ventures・20VC 等から計 5,500 万ドル超を調達(Series A 1,200 万ドル+Series B 4,000 万ドル等)<sup>13、14</sup>。創業者は UCL/ケンブリッジ/オックスフォード/Imperial College の AI 研究者。500 社超の IP チーム(DLA Piper、Perkins Coie、Siemens、Amgen 等)が利用。Charts 機能(FTO/SEP/侵害マッピング)を 2025 年に追加。

**DeepIP**(仏 Kili Technology 由来、2024 年 DeepIP ブランドへリブランド、創業者 François-Xavier Leduc・Édouard d'Archimbaud):2025 年シリーズ A 1,500 万ドル(Resonance 主導、Headline・Serena Capital・Balderton 等参加)<sup>15</sup>。Microsoft Word add-in 統合、SOC 2 Type II、ISO 27001。Schwegman, Lundberg & Woessner、Dilworth IP 等が導入。Steve Lundberg(SLW

Founding Partner) : 「SLW is proud to be at the forefront of innovation by leveraging cutting-edge technology like DeepIP」<sup>2</sup>。

**その他** : Edge、Qatent(Questel 系)、Hey Larisa(後発スタートアップ、2026 年 5 月時点での事業実態は限定的な公開情報のみ)。

## (b) 日本国内

**Patent Integration 「サムリア」** :代表大瀬佳之(弁理士・AI エンジニア)。2024/5/27 に「日本初の AI エージェント搭載特許読解支援アシスタント」リリース、拒絶対応支援機能でワークフロー型 AI エージェント。2025 年に明細書作成支援機能追加(特許請求の範囲から/明細書下書きから/ゼロからの 3 導線)。生成 AI 明細書作成に関する基本特許 4 件(合計 9 件)取得(特許第 7744712 号他)<sup>29</sup>。第 27 回中小企業優秀新技術・新製品賞優良賞、第 4 回 IP BASE AWARD 奨励賞受賞。

**AI Samurai**(大阪大学・北陸先端大発、2025/6 トヨタテクニカルディベロップメント完全子会社):AI Samurai ONE(自然言語検索・特許調査)、AI Samurai ZERO(GPT 活用・約 3 分で明細書ドラフト自動生成、対話型)、「みんなの特許」(最短 3 日 5 万円、出願前調査+特許出願書類草案)<sup>30</sup>、<sup>31</sup>。Azure OpenAI Service 使用でデータ再学習回避。2022 年経産省グリーゾーン解消制度で「弁理士が関与すれば適法」回答取得。

**Tokkyo.Ai/リーガルテック株式会社**:旧 Tokkyo.Ai 株式会社、2025/6/16 に日本初 AI エージェント搭載特許出願支援プラットフォーム「Tokkyo.Ai」、「MyTokkyo.Ai」プレミアム版で AI エージェント機能。生成 AI Plus(発明届/発明提案書作成・出願依頼文自動生成)、AI イメージ検索(商標)。「Deep Research」を知財実務向け再定義<sup>32</sup>。中堅・中小・地方企業ターゲット。

**Patentfield AIR**(京都 Patentfield、2024/7/1 リリース):OpenAI GPT-4o/4.1-nano/5-nano、最大 1 万件の国内外特許を一括 AI 分析、約 65%の時間短縮、120 種類超の可視化(引用マップ、ヒートマップ、ポートフォリオスコアリング)。2025 年に全日本特許・実用新案公報の AI サマリー標準搭載、同年 10 月「AI Summary Global」で中国含むグローバル対応<sup>27</sup>。

**Toreru**(商標特化、現役弁理士宮崎超史 CEO):弁理士業務の約 90%自動化、フォーム入力 1 分で申込、画像商標検索、AI 類否判断(2019 年「AI vs 弁理士」対決で 14 対 13 僅差で弁理士勝利)<sup>33</sup>、

TM-RoBo、appia-engine、ユアサボ AI、特許ストーリー(IBR、三菱電機等が導入)等も国内市場で展開。

## HITL/HOTL/HOOTL の業務別整理(2026 年現在の評価と移行予測)

業務	2026 年現在	2030 年予測	2035 年予測
特許分類付与	HOTL(JPO・USPTO・EPO 内部運用)	HOOTL(最終確認のみ)	HOOTL
先行技術調査(一次絞り込み)	HITL→HOTL 移行中	HOTL	HOOTL(汎用分野)
先行技術調査(最終評価)	HITL	HITL→HOTL	HOTL
明細書ドラフト	HITL(必須)	HOTL(IT・機械)/HITL(化学・医薬)	HOTL
クレーム策定	HITL(必須)	HITL	HITL(戦略性高)
OA 一次解析	HITL→HOTL 移行中	HOTL	HOTL
OA 反論ドラフト	HITL	HOTL	HOOTL(定型)/HITL(不当拒絶)
無効資料調査	HITL→HOTL	HOTL	HOOTL
FTO/侵害マッピング	HITL→HOTL	HOTL	HOOTL(標準)/HITL(高リスク)
クレームチャート	HITL→HOTL	HOTL	HOOTL
ライセンス契約レビュー	HITL	HITL→HOTL	HOTL
訴訟戦略・主張立論	HITL	HITL	HITL
IP ランドスケープ	HITL→HOTL	HOTL	HOOTL(定型)/HITL(戦略提言)
商標出願(標準)	HOTL(Toreru 等)	HOOTL	HOOTL
商標識別力・類否判断	HITL→HOTL	HOTL	HOTL

業務	2026 年現在	2030 年予測	2035 年予測
意匠出願	HITL	HITL→HOTL	HOTL
知財経営コンサル	HITL(人間主導)	HITL	HITL(核心領域)

## 2026 年 4 月以降の AI エージェント波の影響

Microsoft(Copilot Agents)、OpenAI(Operator/Agent)、Google(Gemini)等の汎用 AI エージェントが、特許業務に以下の影響を与えつつある。

- Digital Applied 「AI Agent Scaling Gap March 2026: Pilot to Production」 (2026 年 3 月 26 日公開)の 650 社対象調査は、AI エージェントのパイロット実施はほぼ普遍的(78%)である一方、本番投入の成功は希少(14%)と報告<sup>35</sup>。
- Gartner プレスリリース(2025 年 6 月 25 日)で Anushree Verma シニアディレクターアナリストは「Most agentic AI projects right now are early stage experiments or proof of concepts that are mostly driven by hype and are often misapplied」と警告し、2027 年末までに 40%以上のエージェント AI プロジェクトが中止されると予測<sup>36</sup>。
- 知財業務では、Patent Integration 「サマリア」、Tokkyo.Ai(2025/6 リリース「日本初の AI エージェント搭載特許出願支援プラットフォーム」)<sup>32</sup>、Solve Intelligence、DeepIP などが先行。
- リスク：「全エージェントの半数以上がセキュリティ監視やログなしで稼働」「76%の組織がシャドーAI を問題と認識」(Gravitee/NeuralTrust 2026 調査)<sup>37</sup>。知財業務では守秘義務・新規性喪失リスクが直結する。

## 倫理・責任・品質保証

### (a) 守秘義務(弁理士法第 30 条)と生成 AI

日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」(2025/4)第 4 章 2 節：「弁理士は守秘義務(弁理士法第 30 条)を負っており、外部事業者が提供する生成 AI に、秘密情報を入力する行為は、生成 AI 提供者という第三者に秘密情報を開示することになるため、守秘義務に違反するおそれがあり、また秘密保持契約を締結している場合には契約上の義務違反となるおそれがある」

<sup>10</sup>。エンタープライズ版(Azure OpenAI Service、AWS Bedrock 等の再学習されない API)の利用が事実上必須。

### **(b) 善管注意義務**

同ガイドライン第1章2節：「弁理士は…民法644条に基づく善管注意義務を負っている。…AIが生成した結果を内容の検討・精査もせずに、そのままクライアントに提供することは、善管注意義務に違反する恐れがある」<sup>10</sup>。

### **(c) ハルシネーション対応**

同ガイドライン第5章1節：「現状の生成AIには、『ハルシネーション』と呼ばれる虚偽の情報をもっともらしい形で出力してしまう問題が存在する」「ファクトチェックは必ず弁理士によって行う必要がある」<sup>10</sup>。

### **(d) USPTO duty of candor**

「relying on the accuracy of an AI tool is not a reasonable inquiry sufficient to meet the signature requirements」(USPTO 2024/4 ガイダンス、Skadden 解説)<sup>38</sup>。AI生成の架空判例引用は「Inequitable conduct」として懲戒・特許権行使不能リスク。

### **(e) epi 責任原則**

「When using AI of any kind in professional work, a Member must adopt the highest possible standards of probity; must take all reasonable steps to maintain confidentiality when this is required; and at all times must put the interests of clients first as required by Article 1 of the epi Code of Conduct」(epi Guidelines)<sup>9</sup>。

## **知的財産推進計画 2025 の弁理士業務関連論点**

知的財産戦略本部「知的財産推進計画2025～IPトランスフォーメーション～」(2025年6月3日決定)<sup>11</sup>は、AI発明者性について「現在、産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会においてAI技術の進展を踏まえた発明の保護の在り方等について具体的な検討が求められているところであり、発明者の在り方等の諸論点について早期に結論を得ることが求められる」

(p.20)、「使用した生成 AI の開発者(学習データの選択、ファインチューニングを行った者等)や利用者(プロンプトを入力した者等)、発明の効果を確認した者が含まれ得るか否か」(p.20)を明記。KPIとして「日本企業の AI の利活用率を概ね 100%まで高める」「2035年までに、WIPO の『グローバルイノベーション指数』の上位 4 位以内を目指す」「日経 225 における時価総額に占める無形資産の割合を、2035 年までに、50%以上にまで高める」(p.7、p.21)を提示。

知財高裁令和 7 年 1 月 30 日 DABUS 判決(令和 6 年(行コ)第 10006 号)<sup>39</sup>は控訴棄却で「特許権は天与の自然権ではなく、『発明を奨励し、もって産業の発達に寄与する』ことを目的とする特許法に基づいて付与されるものであり、その制度設計は、国際協調の側面も含め、一国の産業政策の観点から議論されるべき問題である」と判示。

## Recommendations

### 今すぐ取るべき対応(2026年5月～2027年)

1. **AI利活用ガイドライン整備**：日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」(2025/4)<sup>10</sup>、epi/USPTO ガイドラインに準拠した事務所内ルール策定。エンタープライズ版 API 利用を必須化(Azure OpenAI、Bedrock)。
2. **ツール選定と PoC**：規模別に——大手・中堅は Solve Intelligence・DeepIP の導入検討(米欧クライアント業務で要求される)、中堅は Patent Integration「サマリア」・appia-engine・ユアサポ AI・Patentfield AIR の組合せ、個人・地方は Tokkyo.Ai・AI Samurai・Toreru・ChatGPT Enterprise(月 20 ドル)+J-PlatPat の組合せ。
3. **クライアントへの説明と料金体系の改定**：AI 使用の透明性確保(epi ガイドラインの「Transparency in Client Communication」原則)。明細書・OA 対応のフラット料金提示開始。「AI 割引」を盛り込んだ 2027 年度価格表を提示。
4. **新人教育の再設計**：「最初の 3 年は AI を使わずに完結する力を養成」+「4 年目以降に AI 活用を学ぶ」のカリキュラム化。プロンプト演習・AI 出力レビュー演習を必修化。
5. **意思決定指標**：明細書 1 件あたりの工数が前年比 50%減を達成したかを 2027 年末までに KPI 化。

### 中期戦略(2028～2030年)

6. **業務ポートフォリオの上流シフト**：明細書作成依存から脱却し、知財経営コンサル・IP ランドスケープ・SEP/SDV 戦略・ライセンス交渉支援等の高単価業務比率を 50%以上に。
7. **サブスクリプションモデル本格導入**：「年額 XX 万円でポートフォリオ管理」「成果連動型 OA 対応」等。米国で AFA 提供事務所が 72%(50 人以上事務所では 90%)に達する業界標準に追随。
8. **AI エージェント運用ガバナンス**：MCP・ツール呼び出しレイヤーのログ・監視・権限管理を整備。守秘義務違反リスクを最小化。

9. **専門特化 or 総合化の戦略選択**：専門特化型(AI/ML、医薬・バイオ、SEP/SDV 等で世界レベルの専門性)か、総合化型(知財経営支援・スタートアップ伴走・地方知財エコシステム形成)かを明確に決断。
10. **国際協業ネットワーク**：日本市場への海外 AI 事務所越境を逆手に取り、日系企業のグローバル出願代理を強化。

## 長期ビジョン(2031～2035 年)

11. **HOOTL 業務の積極受容**：標準的明細書ドラフト・OA 一次対応・FTO 定型分析等は HOOTL で処理し、人間は戦略・係争・倫理判断に集中。
12. **弁理士制度・試験の再設計提言**：プロンプト・AI 検証スキル試験項目化、専門特化弁理士制度の整備。
13. **知財・無形資産統合ガバナンス**：IPIAGA 等で議論されている統合報告・ESG/IP 連携を弁理士業務の中核業務に。
14. **「AI vs AI」時代の弁理士**：審査官側・出願人側の双方が AI 武装する時代に、人間の弁理士は「上位メタ判断」(戦略・倫理・コミュニケーション)の専門家として価値を発揮。

## 戦略変更のトリガー(ベンチマーク)

- **トリガー1**：明細書 1 件の標準工数が 10 時間を切ったら→料金体系の全面改定。
- **トリガー2**：JPO が先行技術調査 AI を HOOTL 化したら→事務所側調査業務の再定義。
- **トリガー3**：日本の AFA 比率が 30%を超えたら→時間チャージ廃止検討。
- **トリガー4**：海外 AI 事務所が日本市場の 10%を超えたら→グローバル提携・買収検討。
- **トリガー5**：弁理士試験合格者が年 100 人を切ったら→人材確保・経営統合の本格検討。

## Caveats

15. **将来予測の不確実性**：本報告書の HITL/HOTL/HOOTL 移行予測、2030 年・2035 年の数値予測は、現時点の技術トレンド・規制動向に基づく推定であり、AI の能力進化(LLM の hallucination 抑制、規模効率、コスト低下)や規制の急変、地政学的事情(米中・EU 規制・AI Act 執行)により大きく変動しうる。
16. **生成 AI 能力の限界**：2026 年現在も「ハルシネーション」「機密情報漏洩」「文体・スタイルの個別最適化」「公開技術とノウハウの切り分け」「外国法制度への適合」は人間の弁理士の最終チェックが不可欠。「AI に大きなタスクを丸投げするのではなく、細分化された小さなタスクごとに AI にプロンプトを与え、出力結果に対して直ちに人間が修正を加える反復的アプローチ」が現時点で最善<sup>40</sup>。
17. **業界統計の二次性**：「弁理士 1 人当たり出願件数：2003 年 74.5 件→2022 年 24.7 件」は、JPO 産構審 2024 年 1 月 29 日資料の本文中に直接の記載はなく、特許行政年次報告書系の派生計算値(パテント誌 Vol.78 No.6 引用)。「特許事務所一人当たり売上 1,795 万円(2004 年)」は高山(2008)の引用値。原典直接確認は困難な場合がある。
18. **AFA 比率指標の混在**：本報告で言及した「AFA 比率」には(a)「AFA を提供する事務所の比率」(Best Law Firms 2025 Survey:72%、50 人以上事務所では 90%)と(b)「法律事務所収益に占める AFA の占有率」(LeanLaw 引用の業界アナリスト予測:2023 年 20%→2025 年 70%超)の二系統が混在しており、後者は一次ソース未特定。両者は異なる指標であり、解釈に注意。
19. **AI 事業者ガイドラインのバージョン**：本稿は AI 事業者ガイドライン 1.1 版(2025 年 3 月)を参照。1.2 版は 2026 年 5 月時点では確認できなかった(または未公表または情報未着)。同様に「原則コード」も特定文書として存在は確認できず、AI 推進法附帯決議で言及される「指針」を指す可能性。
20. **「Hey Larisa」**：2026 年 5 月時点での事業実態・規模・採用状況は限定的な公開情報のみで、Solve Intelligence・DeepIP と比較できる規模感の確認できなかった。

21. **DABUS 最高裁不受理確定**：subagent 調査では「2026年3月4日付で最高裁第二小法廷上告不受理」との情報があるが、報道情報レベルであり、判決原文での確認が望ましい。
22. **AI時代の知的財産権検討会**は2024年5月の中間とりまとめ<sup>41</sup>以降、2025年に新たな「とりまとめ」は確認されず、2025年の検討は産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会(第51回2025/1/17、第52回2025/3/5)に主舞台が移行している。
23. **本報告書はIPIAGA等の専門家読者を想定**：基礎的な知財・AI解説は省略。各事務所の経営判断には個別の事業構造・顧客構成・技術分野特性を踏まえた追加分析が必要。

## 参考文献

本文中の上付き番号と対応する出典を以下に列挙する。URL は 2026 年 5 月時点でアクセス可能なもの。

- [1] Solve Intelligence 公式サイト「Write Patents With AI」(顧客テストモニアル及び効率化指標)。  
<https://www.solveintelligence.com/>
- [2] IPWatchdog「AI DeepIP Raises \$15M to be the Harvey of Patent Law」(François-Xavier Leduc および Steve Lundberg 発言)、2025 年。<https://ipwatchdog.com/press/ai-deepip-raises-15m-harvey-patent-law/>
- [3] Clio「2024 Legal Trends Report」(2024 年 10 月 7 日公表、CEO Jack Newton)。  
<https://www.clio.com/about/press/cliolatestlegaltrendreport/> / PR Newswire 版同名プレスリリース。
- [4] 特許庁「弁理士制度の現状と今後の課題」(産業構造審議会弁理士制度小委員会第 20 回資料 2、令和 6 年 1 月 29 日)。[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyokouzou/shousai/benrishi\\_shoi/document/20-shiryu/02.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyokouzou/shousai/benrishi_shoi/document/20-shiryu/02.pdf)
- [5] USPTO「Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions」 「Guidance on Use of Artificial Intelligence-Based Tools in Practice Before the USPTO」(89 FR 25609、2024 年 4 月 11 日公表)。
- [6] USPTO「Updated Guidance on Inventorship for AI-Assisted Inventions」(2025 年 11 月 26 日公表、Pannu factors 撤回・「natural person only」を明記)。Eckert Seamans 解説  
<https://www.eckertseamans.com/legal-updates/u-s-patent-office-provides-new-guidance-on-ai-assisted-inventions>
- [7] USPTO「Trademark classification goes agentic with USPTO's announcement of 'Class ACT' assistant」(2026 年 3 月 19 日)。<https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/trademark-classification-goes-agentic-usptos-announcement-class-act-assistant>
- [8] EPO「Guidelines for Examination」(2025 年 4 月 1 日施行)。Solve Intelligence 解説「EPO Guidelines for Examination 2025」  
<https://www.solveintelligence.com/blog/post/epo-guidelines-2025>
- [9] epi「Guidelines on Use of Generative AI for Patent Attorneys」(2024 年 11 月、epi Professional Conduct Committee 策定)。Bastian Best 解説 <https://bestpatent.eu/understanding-the-new-epi-guidelines-on-generative-ai-for-patent-attorneys/>
- [10] 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」(令和 7 年 4 月)。  
<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf>

- [11] 内閣府知的財産戦略本部「知的財産推進計画2025 ～IP トランスフォーメーション～」(2025年6月3日決定)。 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf> / 内閣府新規プレス [https://www.cao.go.jp/press/new\\_wave/20250826.html](https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20250826.html)
- [12] 「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI 推進法)」(令和7年5月28日成立、令和7年9月1日全面施行)。Digital Forensic コラム第883号「AI 推進法からみる令和7年通常国会成立の ICT 関連法」 <https://digitalforensic.jp/2025/07/21/column883/>
- [13] Y Combinator 「Solve Intelligence」企業ページ(出資情報及び顧客例)。  
<https://www.ycombinator.com/companies/solve-intelligence>
- [14] Solve Intelligence 「Solve Intelligence Raises \$40M Series B to Build AI for Patents and Launches Charts」(Series B 調達及び Charts ローンチ)。 <https://www.solveintelligence.com/blog/post/solve-intelligence-raises-40m-series-b-to-build-ai-for-patents-and-launches-charts>
- [15] DeepIP 「DeepIP Raises \$15M to Revolutionize AI Patent Drafting」。  
<https://www.deepip.ai/blog/deepip-raises-15m-ai-patent-drafting/> / DeepIP 公式  
<https://www.deepip.ai/>
- [16] IPKat 「[GuestPost] How the European Patent Office uses AI to facilitate patent searches」(2024年11月、Alexander Klenner-Bajaja の CIPA ウェビナー発表内容)。  
<https://ipkitten.blogspot.com/2024/11/guestpost-how-european-patent-office.html>
- [17] USPTO 「USPTO issues AI subject matter eligibility guidance」(2024年7月17日施行、Examples 47-49)。 <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-issues-ai-subject-matter-eligibility-guidance>
- [18] 特許庁「特許庁における人工知能(AI)技術の活用に向けたアクション・プランの令和7年度改定版について」(2025年6月25日)。  
[https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai\\_action\\_plan/ai\\_action\\_plan-fy2025.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html) / 前年版  
[https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai\\_action\\_plan/ai\\_action\\_plan-fy2024.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2024.html)
- [19] Best Law Firms 「Law Firms Embrace AFAs, But Clients Want More Flexibility」(2025年 Survey)。  
<https://www.bestlawfirms.com/articles/law-firms-embrace-afas-but-clients-want-more-flexibility/7098>
- [20] LeanLaw 「AI & Law Firm Revenue: Why Speed ≠ Less Pay」 「Alternative Fee Arrangements: The Mid-Sized Law Firm's Guide to Modern Billing」。  
<https://www.leanlaw.co/blog/the-generative-ai-dilemma-why-faster-work-shouldnt-mean-lower-revenue-for-law-firms/> /  
<https://www.leanlaw.co/blog/law-firm-alternative-fee-arrangements-guide/>

- [21] Law.com 「'It's Real Now': With Law Firm AI Use on the Rise, Expect Alternative Fee Arrangements to Pick Up Steam in 2026」 (2025 年 12 月 18 日)。  
<https://www.law.com/americanlawyer/2025/12/18/its-real-now-with-law-firm-ai-use-on-the-rise-expect-alternative-fee-arrangements-to-pick-up-steam-in-2026/>
- [22] LeanLaw 「IP Law Billing Rates 2025: Complete Firm Guide」 (AI 時代の知財業務料金体系例)。  
<https://www.leanlaw.co/blog/ip-law-billing-rates-the-mid-sized-firms-guide-to-maximizing-revenue-in-a-changing-landscape/>
- [23] 『パテント』 Vol.78 No.6 「弁理士業界の将来と AI の利用」 (高山(2008)、金融財政事情研究会 (2024)を引用)。<https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4642>
- [24] MS-Japan 「令和 7 年度弁理士試験 | 最新合格率や試験日程、合格後の流れを解説!」。  
<https://www.jmsc.co.jp/knowhow/topics/12340.html>
- [25] 日経クロステック 「弁理士不足に苦しむ特許事務所、今後 10 年で最大 1400 人減少」 (JPO 産構審 2024 年 1 月 29 日資料を引用)。<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/08880/>
- [26] 特許庁 「AI 関連技術に関する特許審査の事例について」 (2024 年 3 月 13 日追加 10 事例、2025 年 5 月 30 日更新)。[https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/ai\\_jirei.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/ai_jirei.html) / ユアサハラ法律特許事務所 「知的財産推進計画 2025 と AI 技術の進展を踏まえた発明等の保護」  
<https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/5793/>
- [27] Patentfield 「生成 AI が特許をシンプルに。Patentfield AIR の無料トライアル受付開始」、evort 「生成 AI 特許検索・調査・分析・査読 | Patentfield AIR」。<https://en.patentfield.com/news/275/>  
<https://evort.jp/presentations/patentfield/patentfield-air>
- [28] 日本弁理士会 「令和 8 年 日本弁理士会会長 新年のご挨拶」 (北村修一郎会長、2026 年 1 月)。  
[https://www.jpaa.or.jp/opinion/2026-01\\_presidential-address/](https://www.jpaa.or.jp/opinion/2026-01_presidential-address/)
- [29] PR TIMES Patent Integration 「生成 AI を活用した明細書作成支援機能をリリース～人間主体の特許実務を前提に、品質と効率の両立を支援～」 (2025 年)。  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000086119.html> / 「知財実務における生成 AI 利活用に関する特許 4 件を新たに取得(合計 9 件)、2025 知財情報フェア & コンファレンス出展のお知らせ」 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000086119.html>
- [30] STARTUP DB 「AI Samurai」 企業ページ。<https://startup-db.com/companies/AKxyGk1Ukn3ZVqor>  
 / 公式 <https://aisamurai.co.jp/>
- [31] AI Samurai 「みんなの特許」 (最短 3 日 5 万円、出願前調査 + 特許出願書類草案)。  
<https://aisamurai.co.jp/minnano-tokkyo/>

- [32] リーガルテック「日本初、AI エージェントを搭載した特許支援プラットフォーム『Tokkyo.Ai』提供開始」(2025年6月16日)。 <https://www.tokkyo.ai/pvt/notice/mytokkyo/> / 公式 <https://www.tokkyo.ai/> / <https://www.tokkyo.ai/pvt/>
- [33] 創業手帳「商標登録サービス『Toreru』は現役弁理士がイチから作った!? 代表取締役 宮崎氏インタビュー」。 <https://sogyotecho.jp/toreru2017/>
- [34] Toreru Media「ChatGPT と弁理士を『知財相談』への回答で対決させてみた～AI VS 弁理士 第2ラウンド!」。 <https://toreru.jp/media/trademark/7253/>
- [35] Digital Applied「AI Agent Scaling Gap March 2026: Pilot to Production」(2026年3月26日、650社調査)。 <https://www.digitalapplied.com/blog/ai-agent-scaling-gap-march-2026-pilot-to-production>
- [36] Gartner「Gartner Predicts Over 40% of Agentic AI Projects Will Be Canceled by End of 2027」(2025年6月25日プレスリリース、Anushree Verma シニアディレクターアナリスト)。 <https://www.gartner.com/en/newsroom/press-releases/2025-06-25-gartner-predicts-over-40-percent-of-agentic-ai-projects-will-be-canceled-by-end-of-2027>
- [37] Uravation「【2026年最新】AI エージェント本番運用 | 72%がテスト止まり」(2026年、Gravitee/NeuralTrust 等の調査結果集約)。 <https://uravation.com/media/ai-agent-production-reality-2026/>
- [38] Skadden「USPTO Provides Guidance on Using AI-Based Tools in Filing and Preparing Patent and Trademark Applications」(2024年5月)。 <https://www.skadden.com/insights/publications/2024/05/uspto-provides-guidance-on-using-ai-based-tools>
- [39] 万秀憲(よろず知財戦略コンサルティング)「最高裁の不受理で確定した『AI 発明』特許事件(DABUS 事件・日本)深層分析」(2026年)。 <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c7dace19bfdaf525a0ae.pdf>
- [40] PatentRevenue「令和8年(2026年)における生成AIの特許中間処理への応用: 審査対応の自動化限界と実務的統合」。 <https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/4299/>
- [41] Current Awareness Portal(国立国会図書館)「『AI時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ』が公表される」(2024年5月)。 <https://current.ndl.go.jp/car/220771>